

戦略企画雇用経済常任委員会 所管事項説明資料

1. 雇用経済部組織の概要	1
2. 雇用経済部平成26年度予算の概要	3
3. 主要事項	
(1) 「みえ産業振興戦略」について	7
(2) ICT・ビッグデータを活用した産業振興について	12
(3) 新エネルギー等環境・エネルギー分野の振興について	15
(4) 三重県中小企業・小規模企業振興条例について	19 (別紙1)
(5) ものづくり産業の推進について	22
(6) サービス産業の振興、商店街の活性化、経営人材の育成 資金供給の円滑化、創業及び第二創業の促進、事業承継への支援について	24
(7) 雇用施策の推進について	26
(8) 地域資源を活用した産業振興について	28
(9) 企業誘致の取組について	30
(10) 三重県営業本部の展開について	34
(11) 国際展開の推進について	37
(12) 三重県観光キャンペーンについて	41 (別紙2)

(参考)

資料1 「平成26年度 当初予算主要事業」

資料2 「平成26年度 事務事業概要」

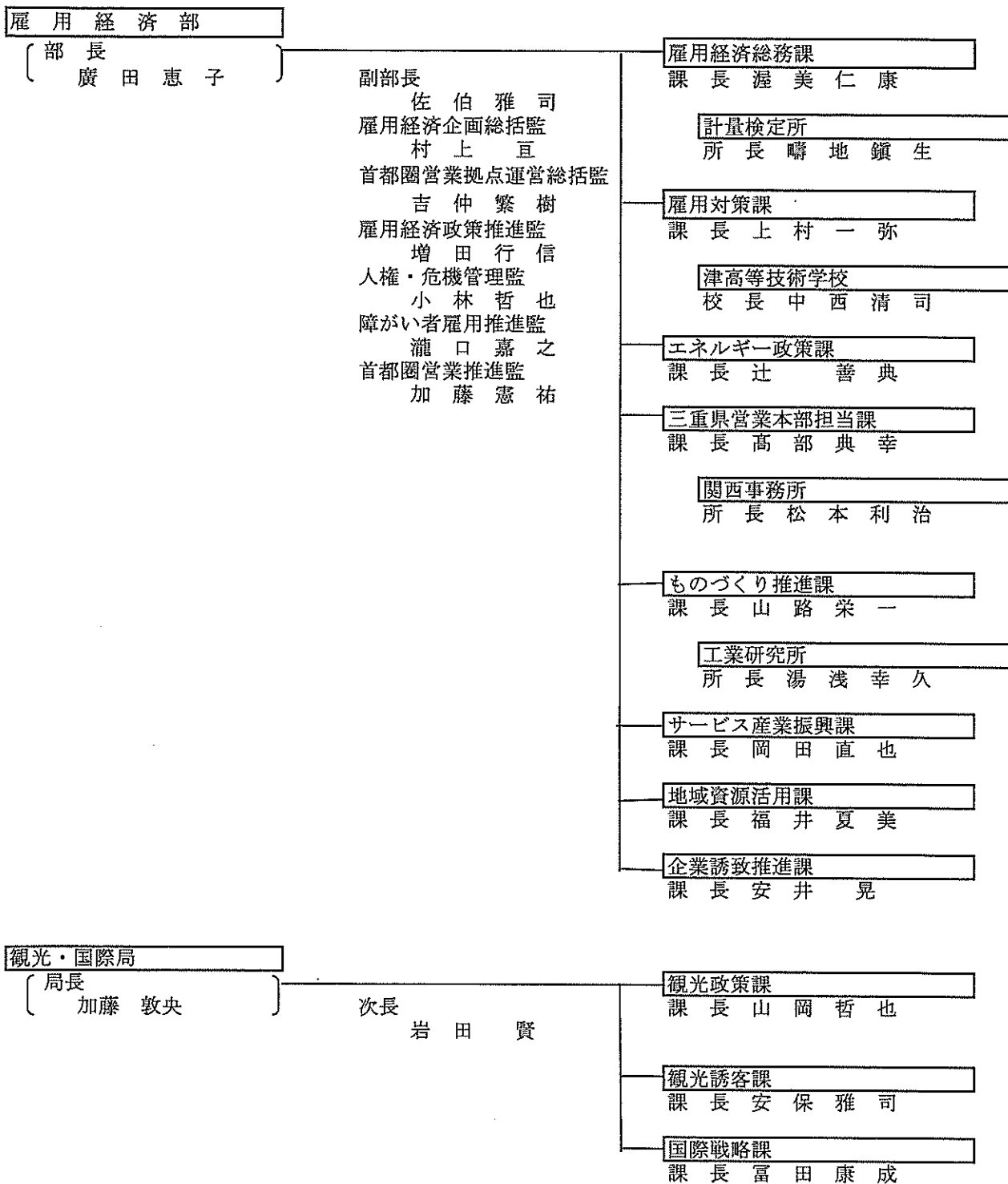
平成26年5月23日

雇用経済部

1 雇用経済部組織の概要

【職員定数（平成26年4月1日現在）】

本	庁	163
地	域	機
関	機	102
合	計	265



2 雇用経済部 平成 26 年度予算の概要

【基本的な考え方】

地域経済の活性化を一層推進していくにあたっては、成長産業を振興していくことに加え、中小企業・小規模企業の振興に力を入れていく必要があると考えています。その意味で、4月1日から施行となりました「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき中小企業、そして小規模企業の経営の安定及び向上とともに、新たな価値の創造や挑戦を促進します。

また、本県の特色ある地域資源や歴史・文化・風土にも着目し、三重の強みである「食」を生かした産業振興への取組などにより、県内中小企業・小規模企業の活性化を一層推進していきたいと考えています。

これらの施策を実施していくにあたっては、女性や高齢者、障がい者など潜在的な労働力の活用や、厳しい雇用環境に置かれた若年者への就労支援に取り組み、働く意欲が生かせる雇用環境の整備に取り組んでいきたいと考えています。

特に、三重県の障がい者雇用につきましては、県内企業の障がい者雇用者数は増加したものの、実雇用率が全国最下位という状況を重く受け止めており、障がい者雇用を県民総参加で推進するため、「障がい者の訓練の場としてのカフェ機能」「授産品の販路拡大につながるアンテナショップ機能」「企業と障がい者をつなぐ中間支援機能」の「場」として、「ステップアップカフェ（仮称）」を設置し、誰もが働きやすい環境整備に取り組めます。

さらに、観光においては、式年遷宮「おかげ年」や熊野古道世界遺産登録 10 周年等を最大限活用し、引き続き「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を官民一体となって展開するとともに、「三重テラス」での効果的なイベントの実施などにより、三重の旬の情報を発信し、三重県の認知度向上やブランドカアップ、県内への誘客促進、県産品の販路拡大等につなげていきたいと考えています。

平成26年度 雇用経済部関係当初予算総括表

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	平成25年度当初 予算額 (A)	平成26年度当初 予算額 (B)	前年度比較 増減(B-A)	B/A
一般会計	16,695,221	16,222,789	△472,432	97.2%
※うち 雇用経済部予算	16,599,447	16,126,382	△473,065	97.2%
※うち 労働委員会予算	95,774	96,407	633	99.3%
労働費	4,784,974	5,186,158	401,184	108.4%
※うち 労働委員会予算	95,774	96,407	633	100.7%
商工費	9,983,351	9,133,139	△850,212	91.5%
※うち 観光局関係予算	751,374	590,803	△160,571	78.6%
※うち 研究所関係予算	217,657	222,157	4,500	97.9%
土木費(四日市港関係諸 費)	1,926,896	1,903,492	△23,404	98.8%
特別会計	1,391,489	663,247	△728,242	47.7%
中小企業者等支援資金貸 付事業等	1,391,489	663,247	△728,242	47.7%
合 計	18,086,710	16,886,036	△1,200,674	93.4%

※観光・国際局関係予算には、人件費を含まない。

県内の地域経済を元気に ～中小企業・小規模企業の振興～

雇用経済総務課(224-2499)
雇用対策課(224-2461)
エネルギー政策課(224-2315)

三重県営業本部推進課(224-2286)
ものづくり推進課(224-2356)
サービス産業振興課(224-2227)

地域資源活用課(224-2336)
企業誘致推進課(224-2819)

観光政策課(224-2077)
観光誘客課(224-2802)
国際戦略課(224-2844)

県内の中小企業・小規模企業が1社でも多く、小さな改善や新しい取組を進め、地域の雇用を守り、地域社会の維持・発展に貢献いただく取組を、さまざまな機関等と連携して時代の変化への対応に必要となる支援を迅速かつ的確に実施します。また、国の成長戦略とベクトルを合わせながらスピード感を持って「地域の成長戦略」を実施していくとともに、三重の魅力首都圏等をはじめとする国内外へ情報発信し、県内への観光誘客や県産品の販路拡大につなげていきます。特に、「中小企業・小規模企業」の振興に加え、「障がい者」の雇用促進、さらには「食」を起点とした産業振興に取り組んでいきます。

中小企業・小規模企業の振興

～地域経済の活性化、地域雇用の維持・確保～

中小企業・小規模企業経営の安定及び向上とともに、新たな価値の創造や挑戦を促進するため、人材の育成、資金供給の円滑化、創業及び第二創業の促進などに取り組めます。



【ものづくり産業に携わる中小企業・小規模企業の振興】

- (新)ものづくり基盤技術開発事業〔試験研究、加工テスト〕:5,324千円(ものづくり推進課)
- (新)ものづくり基盤技術応用展開支援事業〔基盤技術に関する研究会の開催〕:4,694千円(ものづくり推進課)
- ものづくり技術高度化支援事業〔技術開発補助金の交付等〕:45,913千円(ものづくり推進課)
- 中小企業高付加価値化投資促進補助金〔高付加価値化投資促進補助〕:100,969千円(企業誘致推進課)

【サービス産業、伝統産業及び地場産業の振興】

- (一部新)サービス産業の高付加価値化推進事業〔中核人材の育成支援〕:2,846千円(サービス産業振興課)
- (一部新)商店街等活性化支援事業〔空き店舗を活用した創業支援等〕:10,878千円(サービス産業振興課)
- 伝統産業、地場産業新たな市場開拓促進事業〔新商品開発、販路拡大〕:10,567千円(地域資源活用課)

【新たな販路の拡大に対する支援及び海外における事業展開の促進】

- (一部新)県内中小企業海外展開促進事業〔国際展開推進協議会運営、海外展開支援〕:34,357千円(ものづくり推進課)
- 国内販路開拓支援事業〔出前商談会・面談会の開催〕:8,024千円(ものづくり推進課)
- (新)ものづくり企業の販路開拓等支援事業〔販路開拓の補助〕:64,810千円(ものづくり推進課)
- (新)海外ビジネス販路開拓支援事業〔海外での展示会等への出展支援〕:23,733千円(ものづくり推進課)

【創業・事業承継等】

- (一部新)地域特性活用促進事業〔新分野展開への補助等〕(再掲):7,209千円(地域資源活用課)
- (新)ステップアップ経営向上計画支援事業〔地域インスパーによる支援〕(再掲):31,089千円(サービス産業振興課)

【小規模事業者に対する支援】

- (一部新)小規模事業者支援連携フォーラム推進事業〔小規模トライアル補助金の拡充等〕:8,047千円(地域資源活用課)
- (一部新)地域特性活用促進事業〔新分野展開への補助等〕:7,209千円(地域資源活用課)

【三重県版経営向上計画の認定】【資金供給の円滑化】

- (新)ステップアップ経営向上計画支援事業〔地域インスパーによる支援〕:31,089千円(サービス産業振興課)
- (新)サービス産業等小規模企業現場改善支援事業〔計画作成支援〕:5,224千円(サービス産業振興課)
- (一部新)中小企業金融対策事業〔経営向上計画に対応した融資制度〕:735,616千円(サービス産業振興課)

【人材の育成及び確保】

- (一部新)企業と若者のマッチングサポート事業〔企業セミナーの開催等〕:14,278千円(雇用対策課)
- (新)経営人材育成ネットワーク支援事業〔ビジネス交流会、講義等の実施〕:7,500千円(サービス産業振興課)
- 戦略産業雇用創造プロジェクト事業〔人材育成・確保、新事業展開支援〕:458,108千円(雇用対策課)
- (新)地域人づくり事業〔雇用拡大、処遇改善等〕:2,100,000千円(雇用対策課)

【情報の提供及び顕彰】

- (新)みえ産業企業選事業〔顕彰制度の創設〕:937千円(ものづくり推進課)

【みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会の設置等】

- (新)みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会運営事業〔協議会運営〕:1,846千円(雇用経済総務課)

地域社会の
持続的な形成
維持・発展へ

雇用対策

(雇用対策課)

- 女性・若者・高齢者・障がい者等の雇用拡大と、処遇改善を推進します。
- 戦略産業雇用創造プロジェクト外事業〔人材育成・確保、新事業展開支援〕(再掲):458,108千円
- (新)地域人づくり事業〔雇用拡大、処遇改善等〕(再掲):2,100,000千円
- (新)仕事と家庭が両立できる職場づくり支援事業〔就業規則の改正支援等〕:10,621千円
- (新)子育て女性の再チャレンジ促進事業〔再就職インターシップ〕:26,947千円
- (新)就職を勝ち取る若者人材育成事業〔実践的インターシップ〕:99,166千円



- (新)ステップアップカフェ(仮称)整備推進事業〔ステップアップカフェ(仮称)の整備等〕:25,308千円
- 障がい者の「就労の場」開拓事業〔障がい者雇用の職域拡大等〕:5857千円
- (新)障がい者雇用支援事業〔研修等のプログラムづくり〕:50,000千円

観光産業の活性化、国際展開等

- 三重県観光キャンペーン等によって国内外へ情報発信し、県内への観光誘客につなげていきます。
- 三重県観光キャンペーン推進協議会負担金〔観光キャンペーン実施〕:168,700千円(観光誘客課)
- (新)バリアフリー観光相談機能向上事業〔バリアフリー観光等〕:2,236千円(観光政策課)
- 日台観光交流推進事業〔台湾からの誘客促進、観光交流事業の実施〕:5,184千円(国際戦略課)

「食」による産業振興

三重の強みである「食」を起点とした産業振興に取り組んでいきます。

- (新)食の地域連携促進事業〔食のサミットの開催〕:6,780千円(地域資源活用課)
- (新)ミラノ国際博覧会出展事業〔出展等のFS調査等〕:8,684千円(サービス産業振興課)
- 食発・地域イノベーション創出支援事業〔食品・薬事関連事業との共同研究〕:2,226千円(ものづくり推進課)
- (新)海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業〔研究会、試作開発〕:1,531千円(ものづくり推進課)



企業誘致の推進、成長産業への取組

成長分野をはじめとした新たな企業誘致に取り組んでいくことに加え、県内企業の再投資を促進していきます。また、ICT・ビッグデータを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を進めるほか、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組みます。

- (一部新)企業立地推進事業〔県内企業立地状況調査の実施等〕:10,577千円(企業誘致推進課)
- 三重の活力を高める企業誘致促進事業〔企業立地促進補助金等〕:1502,485千円(企業誘致推進課)
- (新)ICT利活用産業活性化推進事業〔協議会の運営〕:1,643千円(エネルギー政策課)
- 新エネルギー導入促進事業〔事業者等及び市町に対する補助〕:31,283千円(エネルギー政策課)

営業本部の展開

(三重県営業本部担当課)

- 首都圏や関西圏の企業等とのネットワーク拡大や三重の「旬」の情報を発信し、三重県の認知度向上につなげていきます。
- 首都圏営業拠点推進事業〔三重テラスの管理〕:92,931千円
- (一部新)戦略的営業活動展開推進事業〔「旬」情報発信、市町連携イベント〕:18,614千円
- (一部新)関西圏営業基盤構築事業(一部)〔出前イベント、流通業者等のネットワーク構築〕:7,062千円
- (新)首都圏等への販路開拓サポート事業〔テストマーケティングの実施〕:28,076千円
- (新)ロカトル・ロカトルによる地域資源販路拡大事業〔他地域と連携した商品開発支援等〕:17,257千円

三重県観光の持続的な発展に向けて

世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～

観光・国際局
(059-224-2077)



式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かして、国内外への観光宣伝活動の強化、県内での周遊性・滞在性の向上、観光人材の育成等、観光産業の基盤強化に取り組み、本県の認知度の向上と来訪者の増加により、観光産業の活性化を図ります。

式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略

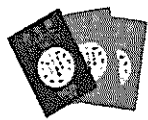
○三重県観光キャンペーン推進協議会負担金 予算額:168,700千円

三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです!～

内宮・外宮の遷宮が行われた翌年である「おかげ年」や、熊野古道世界遺産登録10周年を生かし、官民が一体となって展開。2年目として引き続き、周遊パスポートや地域部会の連携事業、おもてなし等により、三重の認知度向上、周遊性・滞在性の向上、三重ファンやリピーターの獲得を目指す。

(1)みえ旅パスポート

周遊パスポートで、①クーポン、②スタンプラリー、③ステージアップの機能を保有。



発給数
156,361件
(H26.1.26
現在)

(2)みえ旅案内所

県内観光案内所や道の駅等で、来訪者をサポート。



みえ旅案内所 86施設
(H26.1.26
現在)

(3)みえ旅おもてなし施設

パスポート提示で、割引やプレゼント進呈等のおもてなしサービスを提供。



みえ旅おもてなし施設 838施設
(H26.1.26
現在)

観光宣伝

- ・首都圏等の20～40代女性層等をターゲットにした雑誌やテレビ等での発信
- ・テーマ性を持った情報発信
- ・鉄道事業者や空港会社等と連携した発信
- ・島根県や奈良県等との連携

誘客促進

- ・地域の特色ある資源を活用した事業展開(北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州)
- ・伊勢志摩、東紀州と県内各地を繋ぐ旅プランの充実

おもてなしの向上

- ・みえ旅おもてなしセミナーの開催
- ・みえ旅おもてなし施設の案内マップ作成
- ・エリアパンフレット等作成

企業との連携

県内各企業等と連携し、キャンペーンロゴマークを活用した情報発信等を実施

○国内誘客推進事業費 予算額:53,783千円

- ・県内映画ロケ地等の情報発信
- ・三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、三重の観光営業拠点運営協議会等との連携

来訪を促進する観光の基盤づくり

○世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費 予算額:4,900千円

- ・世界に誇る観光資源、海女や忍者を活用した国内外への発信強化

○熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費 予算額:11,315千円

- ・名古屋駅と熊野古道各峠を結ぶシャトルバスの運行

○(新)バリアフリー観光相談機能向上事業費 予算額:2,236千円

- ・バリアフリー観光に関する情報提供と旅行相談機能の向上

○県営サンアリーナ環境整備費 予算額:86,601千円

- ・利用者の安全性や快適性に配慮した施設及び設備の大規模修繕

三重県を訪れる海外誘客戦略

○海外プロモーション推進事業費 予算額:22,444千円

- ・台湾、タイをはじめとする東南アジアへのプロモーション、商談会等の開催
- ・多言語に対応した外国人観光客の受入環境整備

国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進

○(一部新)友好提携等推進事業費 予算額:1,614千円

- ・ブラジル・サンパウロ州との友好交流から経済交流に向けた海外旅行会社の県内視察旅行等連携強化

○国際ネットワーク強化推進事業費 予算額:3,119千円

- ・在日大使館、領事館等とのネットワーク強化

海外自治体等と連携した誘客戦略の展開

○日台観光交流推進事業費 予算額:5,184千円

- ・「2013日台観光サミットin三重」後の台湾との交流・連携の継続
- ・台湾新北市との観光協定に基づく観光交流

(1) 「みえ産業振興戦略」について

1 「みえ産業振興戦略」の概要

2008年のリーマン・ショックによる影響では、三重県の付加価値成長率が、全国のマイナス2.5%に比べ、マイナス9.8%と全国一の減少幅となり、県内経済は景気変動に大きく左右される脆弱性を有していることが明らかとなりました。

加えて、本格的な人口減少社会による国内市場の縮小や経済のグローバル化による海外企業との競争の激化など、我が国を取り巻く環境は厳しさを増しており、これまでの産業構造に対する考え方を抜本的に見直し、パラダイムの転換を踏まえた政策創造が求められています。

このような認識を踏まえ、三重県では、「今後、何を成長産業と位置付け、何で雇用を生み出していくのか」についての検討を進め、平成24年7月、地域の成長戦略として「みえ産業振興戦略」を策定し、その具現化に向けた取組を進めています。

また、戦略をつくることが目的化し、戦略策定と同時に具体的な取組が進まないことを防ぐため、「『みえ産業振興戦略』アドバイザーリーボード」を設置し、戦略のローリングを行います。

2 「『みえ産業振興戦略』アドバイザーリーボード」について

「みえ産業振興戦略」の具現化、そして、その時々国際情勢や国内雇用経済情勢を踏まえた戦略の新しい方向性を模索していくため、日本を代表する有識者、経済や産業などに専門的な知見を有する学識経験者や民間企業の経営者をメンバーとする「『みえ産業振興戦略』アドバイザーリーボード」を設置し、知事を交えた意見交換を実施しています。

■座長 佐久間 裕之 (㈱スエヒロ EPM 代表取締役会長)

■委員 15名 (座長含む)

■検討内容

- 戦略の具現化に向けた検討 (次なるアクションプラン等)
- 戦略の新たな方向性を検討
- 戦略の更新・改訂 (ローリング)

(1) 開催実績

[平成24年度]

第1回/日時：平成24年11月12日(月)18時から20時

場所：都道府県会館会議室(東京都千代田区)

第2回/日時：平成25年2月23日(土)10時から12時

場所：東京商工会議所会議室(東京都千代田区)

[平成25年度]

第1回／日時：平成25年5月23日（木）16時から18時30分

場所：都道府県会館会議室（東京都千代田区）

第2回／日時：平成25年10月20日（木）18時30分から20時30分

場所：ビジョンセンター日本橋（東京都中央区）

[平成26年度]

第1回／日時：平成26年5月20日（火）9時30分から11時30分

場所：三重テラス（東京都中央区）

（2）これまでの主な議題

- ・「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の制定について
- ・「みえ国際展開に関する基本方針」の策定について
- ・首都圏営業拠点「三重テラス」の開設について
- ・「みえグリーンイノベーション構想」について
- ・「みえスマートライフ推進協議会」による取組について
- ・ICTを活用した産業活性化の推進について
- ・「三重県企業投資促進制度の創設」について
- ・「戦略産業雇用創造プロジェクト」について

3 今後の取組方向

アドバイザリーボードにおける各委員の意見を踏まえ、今後も「みえ産業振興戦略」のフォローアップ（進捗管理）に努め、新たな取組方向などについても検討を重ねるとともに、ローリングを行うなかで、戦略の具現化につなげてまいります。

さらに、今年度も「県内外5,000社アンケート調査」や、「県内外企業1,000社訪問」を継続的に実施していくこととし、現場の変化を職員自らが的確に把握し、現場に軸足を置いた産業政策を展開してまいります。

【参考】「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード委員名簿

(平成 26 年 5 月 23 日現在)

氏名（敬称略）	組織名・役職
新井 純	昭和四日市石油株式会社 代表取締役社長
生駒 芳子	ファッションジャーナリスト
上田 豪	株式会社百五銀行 代表取締役頭取
後藤 健市	L L C 場所文化機構 代表
佐久間 裕之	株式会社スエヒロ E P M 代表取締役会長
澤田 秀雄	株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長
田中 久男	ジャパンマテリアル株式会社 代表取締役社長
ダマシエク 由美子	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社
寺島 実郎	財団法人日本総合研究所 理事長
徳増 秀博	財団法人日本立地センター 専務理事
西田 厚聰	株式会社東芝 取締役会長
西村 訓弘	国立大学法人三重大学大学院医学系研究科 教授・副学長
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
宮崎 由至	株式会社宮崎本店 代表取締役社長
和田 正武	公益財団法人三重県産業支援センター 高度部材イノベーションセンター センター長

みえ産業振興戦略 概要と構成

～「新しい時代」を拓く6つの地域戦略～

第1章 戦略策定の背景と課題

- 1 近年の地域産業政策
 - 企業誘致と中小企業振興を両軸とした産業政策を展開
 - 2 汎用品生産拠点からの脱却を目指して
 - 情勢の変化に対応した産業政策に転換(四日市臨海部工業地帯の産業再生、高度部材イノベーション等)
 - 3 成果と残された課題
 - 自動車関連産業と電機電子関連産業を中心とした輸出型産業で県経済成長をけん引
- 製造品出荷額等が全国トップクラスの伸び率で推移するものの、付加価値率が低い構造になっている。

第2章 戦略の策定について

- 1 戦略策定の目的
- 2 戦略の策定手法等
- 3 戦略の更新・改訂(ローリング)

第3章 地域(現場)からみる産業構造の変化と企業行動の在り方

- 1 産業別の付加価値構造・就業者構造の変化からの考察
 - 強みは「高度部材」と「中小企業のもづくり基盤技術」。特定の業種に過度に偏らない強じんて多様な産業構造構築の必要性、製造業と非製造業を産業の両輪に両者を伸ばす必要性。
 - 2 代表的企業の事業構造の考察
 - ①高度部材・素材技術を活かした成長産業の強化 ②安定収益を確保する事業ポートフォリオの最適化 ③新興国等の海外市場の開拓 ④グローバルな社会的問題解決への貢献
 - 3 ものづくり三重の考察
 - 製造品出荷額等は全国上位だが、付加価値率(付加価値÷出荷額)は全国平均を下回る状況
 - 中小企業(製造業)の付加価値率は全国42位 → 付加価値額の増加と付加価値率の向上が課題
- 【みえた課題】★世界にはない部材・素材を提供できるのに生かし切れていない ★付加価値率が低い
★海外展開を行う企業が意外に少ない ★外部連携を行っている企業がかなり少ない

- 4 企業アンケート調査の考察
 - ①経営戦略:基盤となる人材育成・確保と国内市場での競争力・技術力強化 ②期待分野:クリーンエネルギー分野と医療・介護 ③成長戦略として求められる海外展開 ④外部連携の実施比率が低い ⑤望まれる立地環境:顧客との近接性など複数項目に分散 ⑥社会的責任:企業の存続・成長 ⑦地域資源活用型産業の課題:販売チャネルやマネジメント人材の確保や市場ニーズの把握等
- 5 企業1,052社訪問の考察 現場の生の声から導かれるキーワード
 - ①製品・技術・ノウハウ:外部連携、地域資源活用、顧客起点の視点、感性価値・ストーリー性の導入
 - ②販路:行政のサポート、国内の経済・市場状況への対応策、展示会・ビジネスマッチング
 - ③円高:台頭するアジア企業との価格競争、円高への対応策、円高の間接影響と自動車産業の生産移転、企業買収
 - ④海外展開:障壁、行政のサポート、海外展開を考えない理由、現地生産のメリット

第4章 今後取り組む課題

- ①脆弱な産業構造 ②成長産業の育成 ③サービス産業の成長率の低さ ④高度部材の強みを経済活動の成果へ ⑤海外市場への展開の遅れ ⑥外部連携比率の低さ ⑦行政の企業誘致政策の転換 ⑧社会課題解決に関わる取組の遅れ ⑨高度専門人材の育成 ⑩マーケティング活動展開のための経営資源等不足 ⑪行政の課題

第5章 今後の産業政策と目指す姿

- 1 今後の産業政策 今後取り組むべき11の課題
 - ①ものづくりとサービス産業を両輪と捉えた産業政策の展開によるシナジー効果の創出
 - ②付加価値率の向上を伴った付加価値額の維持・拡大 ③イノベーションとマーケティングの連携・融合～需要の喚起へ
 - ④世界的な視座に立った国際戦略～海外市場開拓と資金の国内還流
 - ⑤産業集積の特性を活かした社会的問題解決型産業の育成 ⑥地域雇用の維持・創出～賃金の維持・向上～デフレ脱却
 - 2 戦略で目指す姿(目標値等) ※平成27年度の目標値
 - ものづくりを維持・強化しつつ、サービス産業の育成・強化を図り、企業が事業活動を通じて「付加価値額・率」を向上させ、「地域雇用」を維持・創出していく
 - ①ものづくり産業の付加価値を維持(2.32兆円:全国11位)
 - ②ものづくり中小企業の付加価値率を向上(31.5%→35.2%)
 - ③サービス産業(広義)の付加価値構成を向上(61.9%→63.3%)
 - ④労働力人口に占める就業者割合を向上(96.0%→97.5%)
 - ⑤サービス産業(広義)の就業者構成を向上(62.4%→65.2%)
 - ⑥共感者(魅力と感じる人)の割合を向上(40.0%→60.0%)
- 『一定の経済成長』を伴いつつ、『個人の幸福(豊かさ)』を実現

第6章 地域の成長戦略

1 新しい時代を拓く新産業・新市場創出のシナリオ

- ①産業分類にはない高度部材産業や先端技術産業など「先端ものづくり産業」
- ②地域に密着した観光関連産業や、徹底した顧客志向型産業などの「サービス産業」
- ③環境・エネルギー(グリーンエネルギー)関連産業や医療・健康関連産業(ライフイノベーション)などの「社会的問題解決型産業」

2 6つの戦略(具体的取組)

(1) 【戦略1】ものづくり戦略(メイド・イン・三重)

- ①ものづくり中小企業の育成(パッケージ化支援等) ②AMIC等による基盤技術支援強化 ③成長産業への参入促進と海外展開促進 ④ステイタスの「見える化」 ⑤技術的優位性の確保

(2) 【戦略2】サービス戦略～観光の産業化等～

- ①支援体制の強化(推進協議会) ②高付加価値経営への取組 ③強力な情報発信 ④ものづくりと融合したサービス産業の創出 ⑤グローバルビジネスの振興
- 「観光の産業化」……
⑥地域資源を活用した商品開発 ⑦コンシェルジュや場所文化を軸とした共感者づくり ⑧観光と他分野産業の融合・連携

(3) 【戦略3】海外展開戦略(国際戦略)

- ①海外展開拠点(サポートデスク) ②メイド・イン・三重ブランドの売り込み ③金融支援制度 ④海外見本市参加 ⑤ネットワークの構築・活用 ⑥プロモーションと誘客活動

(4) 【戦略4】成長産業(社会的問題解決型産業)への攻めの取組

- ①クリーンエネルギーバレー(創エネ・蓄エネ・省エネを軸に研究開発や企業誘致) ②スマートライフ(メガソーラー・風力・バイオマスを結ませた取組) ③スマートアイランド構想 ④ライフイノベーション総合特区(医療機器開発・医療情報DB) ⑤「高度部材」産業の強化 ⑥中小企業と大企業の連携 ⑦次世代型産業コンビナート

分科会メンバーと連携したプロジェクトが続々と創出
★ 塩害対策型ソーラーシステムの研究開発
★ 住宅間直流電力融通技術の研究開発

(5) 【戦略5】戦略的な企業誘致を推進し、更なる県内への投資促進に挑戦

- ②付加価値創出型施設(マザー工場)誘致 ③マイルレージ制 ④金融機関等と連携した県内投資促進 ⑤アジアの拠点化を目指した外資系企業誘致 ⑥グローバルアクセスの強化 ⑦県内産業集積の更なる強化と空洞化防止 ⑧地域資源の再発見等を通じた県南部への設備投資促進 ⑨多様な人材育成を通じた設備投資の促進

(6) 【戦略6】振興戦略プラットフォームの構築

- ①ネットワーク ②ひとづくり(国内外からの人材取り込み、産業界・教育機関と連携した人材育成、産業構造に対応した労働力のマッチング、若者・女性・高齢者等の就労促進、特区制度を活用した雇用政策の推進)
- ③中小・小規模企業の振興方針(5つの視点)
 - i 自発的な挑戦を促進(中小・小規模企業を持てる力の発揮)
 - ii 外部連携の促進(連携による力の増幅)
 - iii 資金や人材など経営資源確保の支援
 - iv アクティブ・カンパニー(中小・小規模企業)の取組を支援

(7) その他

県組織への反映

参考:企業経営戦略7カ条(県職員心構え10カ条)

- 第1条:何よりも大切なモノ、それは社員そして人の「幸福」
 - 第2条:「感動的」な価値を創り出せ
 - 第3条:ものづくりは「ひとづくり」
 - 第4条:「おもてなし」こそ我々の強み
 - 第5条:「特定少数市場」の深さを認識すべき
 - 第6条:「自ら動け」、アクションからのみ事がはじまる
 - 第7条:「機がしいモノ」で未来を拓け
- (番外:吾輩への3カ条)①我々は社会の構成員だ、個々前に「助け」、②「自分探し」に出るな、君はそこに居る、③一緒に考えて…?まずは「自分で考える」

(2) ICT・ビッグデータを活用した産業振興について

1. 現状（背景、課題）

ICT を活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくため、県内外 37 企業・団体で構成する「みえ ICT を活用した産業活性化推進協議会」を平成 25 年 7 月 17 日に発足し、「観光」「健康」「共通基盤」のテーマごとのワーキンググループにおいてビジネスモデルの検討を進めています。

①観光ワーキンググループ

県内企業を中心としたコラボレーション事業、ビッグデータ等を活用した観光客動向分析などを行い、新たなビジネスモデルを検討する。

②健康ワーキンググループ

県民がより質の高いサービスを享受し、健康増進に寄与するための新たなビジネスモデルを検討する。

③共通基盤ワーキンググループ

ICT を活用した三重県のあるべき姿や共通プラットフォームを検討する。

また、県民の生活利便性の向上や産業振興につなげるため、県が保有する公共データを二次利用可能な形で公開するオープンデータの活用について、庁内ワーキング(IT 推進課、広聴広報課、情報公開課、文化振興課、雇用経済総務課の 5 課) を発足し検討を進めています。

2. 平成 26 年度の取組

【みえ ICT を活用した産業活性化推進協議会】

企業や県内自治体に対し、協議会への参画促進を図るとともに、ワーキンググループで検討したビジネスモデルの実証実験に取り組みます。

①観光ワーキンググループ

1 提案（実証場所：鳥羽市）・・・屋外・屋内、有事・平時のシームレスで、安全安心な経路誘導とオープンデータの利活用

②健康ワーキンググループ

1 提案（実証場所：南伊勢町）・・・総合健康データベース構築等による「データヘルス」計画

③共通基盤ワーキンググループ

1 提案（実証場所：松阪市）・・・三重ポータルアプリの提案と実証実験

【庁内オープンデータ推進ワーキンググループ】

著作権・公開条件の整理や共通ルールの構築、あるいは企業からの聞き取りを行いながら、優先順位をつけ、県庁内で保有する行政情報のオープンデータ化に向けた検討を行います。

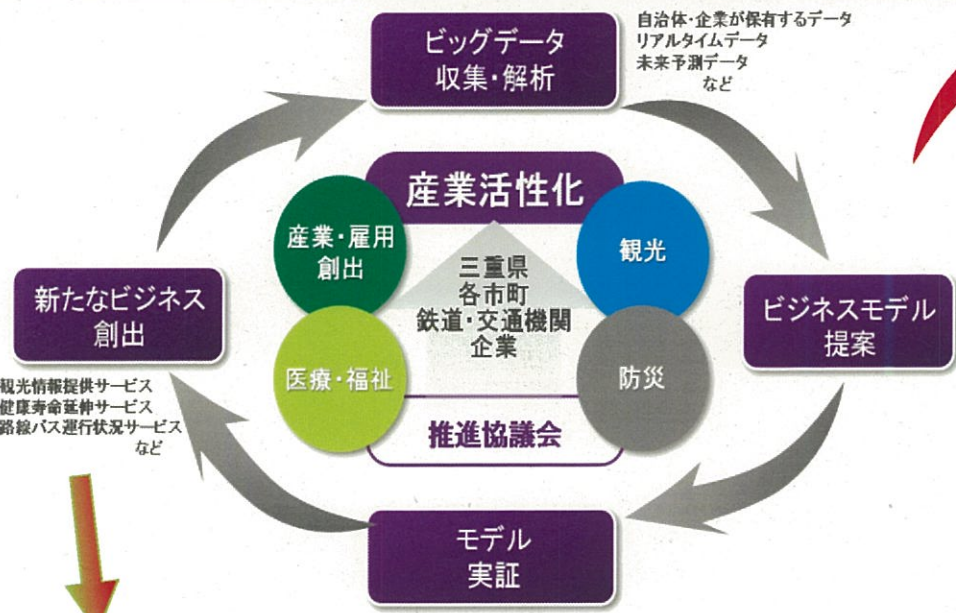
また先進自治体と連携するため、6 県市（武雄市、千葉市、奈良市、福岡市、室蘭市、三重県）からなる「オープンデータ・ビッグデータ活用推進協議会」に平成 26 年度から参加し、先進自治体の取組状況など情報収集に努めます。

ICTを活用した産業活性化の推進

【目的】産学官の連携により、自治体・住民・観光客等からもたらされる情報（ビッグデータ）、ICT技術を活用して、新たなビジネスモデルの構築を図りながら、住民や観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげる。

ICT・ビッグデータを活用した新しいビジネスの可能性

さまざまな企業と三重県および市町がそれぞれの情報を提供すると、その情報の解析から事業戦略を検討し、新たな事業が生まれ、さらに観光、防災、医療福祉などの産業・雇用の創出相乗効果となって活性化が期待されます。



推進体制

みえICTを活用した産業活性化推進協議会

ICTを活用した新たな産業の創出、ICTの活用による新たなまちづくりについて情報交換及び議論を行う。

会員：企業、大学、団体、地方自治体など
運営委員会：4回／年 ワーキンググループ／随時

【運営委員会】

特別顧問：東京大学大学院情報学環・学際情報学府学環長・学府長 須藤 修 氏
座長：三重大学副学長 西村訓弘 氏
委員：三重大学大学院生物資源学専攻 教授 坂本竜彦 氏
福山市立大学都市経営学部 教授 渡邊 明 氏
メンバー：近畿日本ツーリスト(株)、近畿日本鉄道(株)、(株)ケーブルコモンネット
三重、佐川急便(株)、シスコシステムズ(同)、ソフトバンク(株)、ソフトバンク
テレコム(株)、(株)東芝、(株)ナビタイムジャパン、西日本電信電話(株)、
富士通(株)、三重交通グループホールディングス(株)

WGで検討

観光WG
県内企業を中心としたコラボレーション事業、ビッグデータ、オープンデータ、リアルタイムデータを活用し、観光客動向分析などを行い、新たなビジネスモデルを検討する。
・着地型観光促進
・導線分析 など

健康WG
県民がより質の高いサービスを楽しみ、健康増進に寄与するための新たなビジネスモデルを検討する。
・健康寿命延伸
・アクティブシニア創出 など

共通基盤WG
観光、医療福祉、防災、産業育成等を推進するため、三重県のあるべき姿や共通プラットフォームを検討する。
・アプリケーション開発
・インフラ検討 など

三重県、県内自治体がフィールドを提供し、ビッグデータ、オープンデータ、リアルタイムデータを活用した新たなビジネスモデルを産学官で創出

(3) 新エネルギー等環境・エネルギー分野の振興について

1. 現状（背景・課題）

本県では、地域資源や地理的条件などの地域特性を生かした安全で安心なエネルギーの創出を促進するとともに、温室効果ガスの排出抑制や産業振興に貢献していくという観点から、平成24年3月に「三重県新エネルギービジョン」を策定し、①地域エネルギー創出、②まちづくり・地域づくりにおける新エネルギー導入等、5つの戦略プロジェクトを掲げています。また、新エネルギー等を活用した産業振興を図るため、平成25年3月に「みえグリーンイノベーション構想」を策定しています。

県では、ビジョンや構想の具現化を図るため、企業・大学・市町など産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を平成24年10月に設立し、環境・エネルギー関連産業の育成・集積及び地域資源を生かした新エネルギーの導入促進に向けて、研究会やプロジェクトにおいて具体的な取組を進めています。

2. 平成26年度の取組

(1) みえスマートライフ推進協議会における主な取組について

①「エネルギー関連技術研究会」での取組について

県内中小企業の環境・エネルギー分野への新たな展開をめざし、工業研究所が運営する「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽エネルギー、二次電池、省エネ・システム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所とが、燃料電池や太陽電池等に関する先導的な研究開発を共同で実施しています。平成26年度においてもこれらの取組を行うとともに、さらに、平成25年度から実施している環境省の「地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」により、ニーズとシーズをマッチングしたテーマについて、事業化に向けた課題抽出等に取り組みます。

②「みえバイオリファイナリー研究会」での取組について

環境・エネルギー、食糧問題等の社会的問題を踏まえ、非可食性バイオマス等を原料とした燃料や化成品の製造に向けた研究開発のプロジェクト化を推進するため、四日市コンビナート企業などと、平成25年5月に「みえバイオリファイナリー研究会」を設立しました。平成26年度は、研究会においてバイオリファイナリーの動向を把握するとともに、産学官が役割分担をしながら技術開発を進めるため、基礎研究・モデルプラント実証試験等、フェーズごとに重要な課題を調査分析し、研究開発プロジェクト化の目標達成に向けたロードマップを作成します。

③ 各地域モデル検討会での取組について

桑名、熊野、鳥羽の3つの地域において、新エネルギー等の環境・エネルギー技術を活用して、安全・安心なまちづくりや産業振興等といった地域課題の解決を図るためのモデル事業の実施に向けた検討を行っています。

(桑名プロジェクト【市街地モデル】)

桑名市と大手ハウスメーカーが、まち全体のネットゼロエネルギー化や、HEMS（ホー

ム・エネルギー・マネジメント・システム)の導入といったスマートタウンの整備にかかる基本協定を締結するなどの取組を進めています。

(熊野プロジェクト【中山間部モデル】)

木質バイオマスの地産地消システムのプロジェクト化への検討や、新鹿小中学校周辺の農業用水路において、持ち運び可能なマイクロ水力発電装置の商品開発に向けた課題抽出を狙いとした実証実験を行っています。

(スマートアイランドプロジェクト(鳥羽市)【沿岸部モデル】)

答志島をフィールドとして、半導体関連企業や大学等が、小型燃料電池を活用した非常用電源確保のユーザーニーズの把握など製品開発に向けた調査を行っています。

平成26年度においても、さまざまなステークホルダーの参加促進を図りながら、国等の支援策を活用しつつ、取組を進めます。

(2) 新エネルギー等の導入促進に係る取組について

① 新エネルギーの導入促進に係る取組について

平成24年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートし、県内各地で民間主導によるメガソーラー事業等の取組が進んでいることを受け、事業化に向けた相談に応じるとともに、メガソーラーの整備に合わせて事業者が行う環境教育や防災対策などの地域貢献策を支援します。また、市町や地域コミュニティによる新エネルギーの活用に向けた取組や、家庭・事業所でのバイオマス熱利用等新エネルギーの導入を引き続き支援します。さらに、国の支援事業の活用を図るなど、新エネルギーの一層の導入に取り組みます。

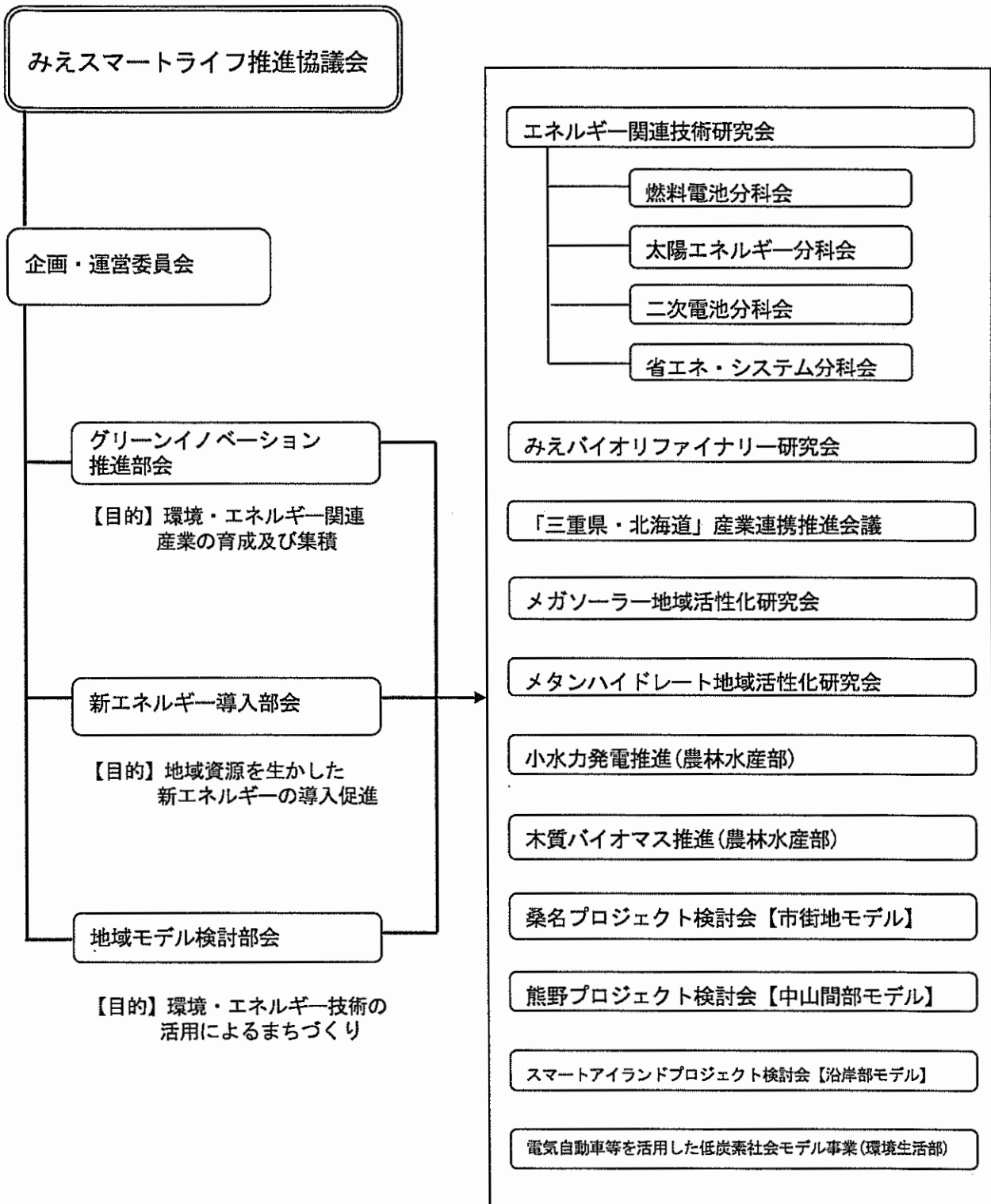
② 「メガソーラー地域活性化研究会」での取組について

木曾岬干拓地メガソーラーの整備事業に関し、平成25年5月に、メガソーラーを運営する特別目的会社が地元で設立され、現在、平成27年1月の運転開始をめざして工事が進められています。引き続き「メガソーラー地域活性化研究会」において、事業の進捗を把握するとともに、周辺地域の活性化に向けた取組を検討します。

③ 「メタンハイドレート地域活性化研究会」での取組について

次世代エネルギー資源として期待されるメタンハイドレートに関し、「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、技術開発に関する最新の情報を把握するとともに、エネルギー関連産業の誘致など地域の活性化に結びつけられる取組方策について検討します。

◆ みえスマートライフ推進協議会運営組織図 ◆



(4) 三重県中小企業・小規模企業振興条例について

1 現状（背景・課題）

県内の中小企業・小規模企業は、本県経済をけん引し、地域社会の形成や維持に寄与している重要な存在であり、地域の多様な中小企業・小規模企業が雇用を支えています。

しかし、グローバル競争の激化や海外市場の変化による世界経済の構造変化への対応や、国内の人口減少社会の到来による少子高齢化や地域の過疎化などの新たな社会的課題への対応が求められています。

中小企業・小規模企業の特성에応じた支援を行うため、基本理念、関係者の役割を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めた「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を制定しました。

2 平成 26 年度の取組

(1) 条例の周知・普及

県内の中小企業・小規模企業の発展と今後の可能性について理解を深めることを目的にキックオフ集会を開催しました。

〔三重県中小企業・小規模企業振興条例キックオフ集会〕

- ・開催日・場所 4月18日：三重県総合文化センター フレンテみえ
- ・参加人数 約450人
- ・内容

冒頭、三重県知事が挨拶として、条例施行にあたっての意気込みを述べるとともに、条例の目指すところを解説しました。

次いで、中小企業基盤整備機構理事長の基調講演を行い、その後、知事のコーディネートのもと、日本ホスピタリティ推進協会理事長、三重大学副学長が加わり、「中小企業・小規模企業が抱える課題と解決に向けて」と題したパネルディスカッションを行いました。

(2) みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会の設置

- ① 企業振興を地域の実情に応じて具体的かつ計画的に推進するための仕組みである、みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会を県内5ブロックで設置しました。

〔みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会〕

- ・設置日・場所 5月8日：中南勢、伊勢志摩、東紀州
5月12日：伊賀、北勢
- ・出席者 副知事、市町、商工団体、金融機関、高等教育機関
ほか
- ・参加人数 中南勢32人、伊勢志摩30人、東紀州23人
伊賀20人、北勢40人 計145人（傍聴者除く）

・ 概要

本協議会の趣旨や、条例に基づく中小企業・小規模企業の振興を関係機関で連携・協力して実行していくことや、今後分科会を設置し、各ブロックでの共通テーマについて議論していくことが確認されました。

- ② 今後は、協議会の下に設置する分科会において、各関係機関の実務者を集め県の支援策や地域で議論すべき共通テーマなどについて具体的な意見交換を行っていきます。この分科会での議論を協議会にフィードバックすることとし、検証を行っていくことで、条例に基づく中小企業・小規模企業振興のPDCAサイクルを回していく予定です。

(3) 三重県版経営向上計画の認定

中小企業・小規模企業の経営の向上に対する主体的な努力を促進するため、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするだけでなく、中小企業・小規模企業のやる気を引き出すために、県独自の経営の向上に係る計画（「三重県版経営向上計画」）の認定制度を創設しました。

この認定制度は、4月17日から申請受付を開始しており、今後は、地域インストラクター（公募中）と商工団体の経営指導員が二人三脚で、計画の作成支援とブラッシュアップ、計画のフォローアップを行うなど、丁寧な支援に努めてまいります。

三重県中小企業・小規模企業振興条例の概要

- ・三重県の中小企業・小規模企業は、本県経済をけん引し、地域社会の形成や維持に寄与している重要な存在。また、地域の多様な中小企業・小規模企業が雇用を支えている。
- ・昨今のグローバル競争の激化や海外市場の変化による世界経済の構造変化への対応や、国内の人口減少社会の到来による少子高齢化や地域の過疎化などの新たな社会的課題の解決への対応が求められており、今まさに、三重県の中小企業・小規模企業は、この大きな構造変化に対応していくことが必要である。
- ・県は、先頭に立って、中小企業・小規模企業の特性に合った支援を行うとともに、特に小規模企業に配慮した支援を行う。そのため中小企業・小規模企業の振興について、基本理念を定め、関係者の役割を明らかにするとともに、施策の基本事項をこの条例により定める。

基本理念(第3条)

- ・経営の向上に対する主体的な努力を促進
- ・地域社会の形成及び維持に寄与している中小企業・小規模企業の重要性を認識
- ・小規模企業の経営規模や形態を勘案し、きめ細かく支援
- ・関係機関等の連携・協力による推進

役割等(第4条-12条)

県の責務: 関係機関と連携した総合的な施策の実施

中小企業・小規模企業の主体的努力

: 経営の向上、雇用環境の整備 等

市町の役割: 地域特性を活かした施策の実施

中小企業・小規模企業に関する団体の役割

: 経営の安定・向上への支援 等

教育機関の役割: 勤労、職業に対する意識の啓発

高等教育機関の役割: 研究開発、人材育成のための協力

金融機関の役割

: 円滑な資金調達及び経営の支援、地域の経済・社会への貢献

大企業の役割: 中小企業・小規模企業振興に関する施策への協力

県民の理解及び協力

: 中小企業・小規模企業に関する理解と施策への協力

中小企業・小規模企業の振興に関する施策(第13条-23条)

ものづくり産業に携わる
中小企業・小規模企業の
振興
(第13条)

技術開発や、新分野への進出、設備導入の支援、同業種・異業種との連携促進 等

サービス産業、伝統産業及び
地場産業に携わる中小企業・
小規模企業の振興、まちづく
りによる地域の活性化(第14
条)

生産性の向上の促進、商店街活性化、伝統産業・地場産業の商品開発や技能承継の支援 等

小規模企業に
対する支援(第15条)

きめ細かな支援体制の構築、経営相談・指導体制の充実、連携による商品開発や販路開拓支援、新たなサービスの創出支援 等

「三重県版経営向上計画」の認定等(第16条)

経営の向上に係る計画の作成・認定とそれに対する資金供給 等

人材の育成及び確保(第17条)

経営人材の育成、人材育成・確保のためのキャリアアップの取組、女性・高齢者・障がい者等の多様な就業機会の提供 等

資金供給の円滑化(第18条) 融資制度、信用補完事業の充実 等

創業及び第二創業の促進(第19条) 創業及び第二創業に関する意欲の醸成や相談体制の充実 等

事業承継への支援(第20条) 後継者の育成に対する支援 等

販路の拡大に対する支援及び海外における事業展開の促進(第21条)

中小企業・小規模企業等の連携や共同で行う販路開拓や販売機会の充実、国内外の見本市、商談会等への出展支援、海外における産学官の経済交流の促進 等

情報の提供及び顕彰(第22条) 中小企業・小規模企業の魅力発信の支援 等

みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会の設置(第23条)

(5) ものづくり産業の推進について

1. 現状（背景・課題）

本県におけるものづくり産業は、全国で上位に位置しており、地域雇用の受け皿となるサービス産業とともに「産業の両輪」となっています。

一方、近年は海外企業との競争激化や国内の市場縮小及び価格競争の激化等により、本県のものづくり産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうしたなか、本県のものづくり産業が今後も日本をリードし、世界に打って出ていくためには、

- ①基盤技術の高度化による高付加価値製品の開発支援
- ②販路開拓の取組支援
- ③研究会等を通じた地域でものづくりに従事する人材の育成

等の支援を展開していく必要があります。

具体的には、基盤技術の高度化については、工業研究所が中小企業・小規模企業の業態や段階に応じた技術力向上への支援を行い、販路開拓については、出前商談会等による国内販路開拓の支援等を推進し、人材育成については、高度部材イノベーションセンター（AMIC）を活用した、産業人材の育成を進める等、県内ものづくり中小企業に対し、多面的な支援を行ってきたところです。平成26年度においてもこうした取組を積極的に推進してまいります。

2. 平成26年度の取組

(1) ものづくり高度化支援の取組

ものづくり中小企業・小規模企業が自社の経営戦略に基づき、新市場開拓につながる技術開発等の取組を進める際に、工業研究所等が中心となった支援ネットワークを構築し、課題の抽出、解決策の検討、財政支援を進めます。

さらに事業採択後のフォローも含めた一貫した支援を行う等、事業者の課題に応じたきめ細かな支援を進めます。

また、工業研究所が中小企業・小規模企業の「町の技術医」として技術的な課題解決等について支援を行います。

このほか、県内ものづくり中小企業・小規模企業によるネットワーク化の支援、国の成長戦略に基づいて創設された各種の補助制度の活用を促します

(2) ものづくり基盤技術支援の取組

平成25年度までの「自動車の軽量化等に向けた研究会」で培われたネットワークを活用し、さらにこれまでの取組を発展させるため、平成26年度は多様な分野の県内ものづくり中小企業・小規模企業に共通する基盤技術（設計、生産技術、評価分析等）の高度化に向けた研究会をテーマ別に立ち上げます。

研究会は引き続き工業研究所等と連携して運営し、特に小規模企業の開発力・生産力の向上を通じたものづくり産業の底上げを図ります。

(3) 航空宇宙国際戦略総合特区への参画

平成25年10月に国から区域指定を受けた「アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区」について、地域推進協議会事務局である愛知県や県内市町等と連携、調整しながら、特区に参画する企業等の事業展開を支援します。

(4) 工業研究所の取組

県内のものづくり中小企業・小規模企業が抱える課題を解決するため、企業の業態や段階に応じた技術力向上の支援や企業間連携の促進に取り組み、中小企業・小規模企業の成長を支援します。具体的には、きめ細かく企業巡回・相談を行い「町の技術医」的な機能を発揮するとともに、依頼試験や機器開放等による支援を進めます。

また、企業が研究開発を進めるにあたって必要な知識等を習得するための基礎講座や出前講座を実施し、県内ものづくり中小企業・小規模企業における人材育成を進めます。

(5) 国内販路開拓

技術ニーズを有する大企業等（川下企業）との出前商談会の開催等により、県内ものづくり中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援します。さらに川下企業のニーズ把握やネットワークの構築強化により県内中小企業・小規模企業の技術開発の促進を図ります。

(6) リーディング産業展

県内で事業を展開する企業等の製品や技術、サービスを一同に展示し、ビジネスマッチングと企業PRを行う産業展を開催します。今年度は昨年度以上の来場者の獲得に努め、出展企業の販路拡大や新たな関係構築の機会を創出し、県内産業の振興と発展を図ります。

(7) AMIC を活用した中小企業支援

高度部材イノベーションセンター（AMIC）を活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業との連携、多様な人材・研究機関との交流を進める等、産学官のハブ的な機能を担うことにより、研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに産業人材の育成等に繋げていきます。

(6) サービス産業の振興、商店街の活性化、経営人材の育成、資金供給の円滑化、創業及び第二創業の促進、事業承継への支援について

1. 現状（背景・課題）

(1) サービス産業の振興

本県経済の付加価値額、県内雇用の6割以上を占め、事業所数でも県内企業の約8割を占めている一方、製造業と比べて生産性が停滞しており、サービス産業に携わる中小企業・小規模企業の高付加価値化等を図ることが必要です。

(2) 商店街の活性化

商店街をはじめとする地域商業の衰退により、コミュニティ機能の低下や住民の日常生活上の支障などの影響が懸念されています。このため、まちづくりと一体となって商店街を活性化する取組を行うことが必要です。

(3) 経営人材の育成

経営ノウハウの向上とあわせて、経営者としての自覚・覚悟の醸成や経営者同士のネットワークが重要です。

(4) 資金供給の円滑化

中小企業・小規模企業にとって経営上の大きな課題のひとつであり、県として、中小企業融資制度を設け、資金の円滑な供給を図る必要があります。

(5) 創業及び第二創業の促進

雇用の創出に大きな役割を果たすとともに、新たな産業の創出につながり地域経済の活性化にも貢献することが期待されることから、一定数の創業が継続することが必要です。

(6) 事業承継への支援

少子高齢化を背景に、家族経営の多い特に小規模企業にとって重要な課題となっています。また、事業活動の継続性の観点からも、事業承継は重要な課題です。

2. 平成26年度の取組

(1) サービス産業の振興

事業者のサービス提供において中心的な役割を担う人材を中核人材と位置づけ、現場マネジメントを担う人材を対象に、連続講義形式（フィールドワークを含む）により総合的、体系的な知識と現場運営スキルの習得を支援します。

また、少人数で定期的集まることで、意欲的ある人材のネットワーク化を促進します。

(2) 商店街の活性化

商店街等の魅力を創出するには、各々の個店が魅力を高めるとともに、商店主等ネットワークを形成し、街としての魅力を高めていくことが重要であることから、商店街等活性化支援事業の活用により、商店主等のネットワーク強化に向けた取組を、関係団体と連携しながら進めていきます。

(3) 経営人材の育成

次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れつつ、力強い中小企業経営を核とした、業種を超えたネットワークを構築する場づくりに取り組みます。(ビジネス研究・交流会の実施、実践的な講義・ディスカッション等の実施)

(4) 資金供給の円滑化

中小企業の経営安定を図るため、今年度からは、みえ経営向上支援資金を新設するとともに、引き続き、小規模事業資金、みえ産業振興戦略関連資金など中小企業の資金調達の円滑化を支援します。

(5) 創業及び第二創業の促進

従来から、創業・再挑戦アシスト資金による支援を行っており、今年度も引き続き行ってまいります。

また、県が参画している「スタートアップ都市推進協議会」で行う予定の、小中高校生・大学生向けチャレンジマインド醸成教育や交流会などのマッチング事業等を活用して、創業及び第二創業の機運を高めていきます。

(6) 事業承継への支援

今年度から新たに、三重県産業支援センターに「三重県事業引き継ぎ支援センター」を設置する方向で国と調整を進めており、事業引き継ぎに係る相談に対応し、地域に残したいビジネスを発掘するとともに、地域内外から当該ビジネスの担い手候補を探してマッチングを支援していきます。